

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社シダー

福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社シダー
【英訳名】	CEDAR. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 嘉忠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第28期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（千円）	5,229,679	6,220,720	1,809,308	2,152,312	7,075,657
経常利益（千円）	74,727	340,380	26,219	113,546	100,070
四半期（当期）純利益（千円）	35,991	191,551	12,443	62,167	46,242
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	432,280	432,280	432,280
発行済株式総数（株）	—	—	5,738,000	5,738,000	5,738,000
純資産額（千円）	—	—	901,844	1,103,647	912,095
総資産額（千円）	—	—	6,588,518	7,741,448	7,215,707
1株当たり純資産額（円）	—	—	157.17	192.34	158.96
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.27	33.38	2.17	10.83	8.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	13.7	14.3	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	106,947	390,557	—	—	229,287
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,072,829	△113,158	—	—	△1,100,018
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,166,219	△149,305	—	—	1,066,586
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	529,288	652,899	524,806
従業員数（人）	—	—	631	718	638

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	718	（809）
---------	-----	-------

（注）1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載してあります。

2 従業員数が当第3四半期会計期間において21名増加し、臨時雇用者数は36名増加しておりますが、これは主にデイサービスと有料老人ホームの事業拡大によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした介護サービス事業ですので、特定の販売先等はありません。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	809,285	108.7
施設サービス事業 (千円)	1,153,425	129.1
在宅サービス事業 (千円)	189,601	110.5
合計 (千円)	2,152,312	119.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、ドバイショックによる国際金融資本市場の混乱と、米国経常赤字を背景に円高・ドル安相場が進行した影響を受けて、輸出企業の業績圧迫懸念が急速に広がり、雇用情勢の一層の悪化や緩やかなデフレ状況など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

介護サービス業界では、平成21年12月より、政府による『介護職員処遇改善交付金』の交付が開始され、介護従事者の労働条件の改善や有資格者の育成等、多くの課題に対する取組みが業界全体で本格化する状況の中、推移いたしました。

このような状況のもと当社は、コンプライアンスの重要性と顧客満足度を向上するため、内部監査機能の強化を進めるとともに、新たに企画室を設置して社員の教育・研修制度を整備してまいりました。さらに収益面では、デイサービス事業において1施設を新規開設し、既存施設においては施設稼働率を上昇させるため、2施設をリニューアルして積極的な営業展開をすることで、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。利益面では、人員配置の見直しや業務手順等の改善に継続的に取り組むことで、効率的な施設運営と経費削減に努め、利益率の上昇に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,152,312千円（前年同四半期比19.0%増）となり、営業利益は92,896千円（前年同四半期比174.9%増）、経常利益は113,546千円（前年同四半期比333.1%増）、四半期純利益は62,167千円（前年同四半期比399.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ12,901千円増加し652,899千円となりました。また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、129,228千円（前年同四半期は60,995千円の獲得）となりました。その主な内訳は、収入要因として、税引前四半期純利益の増加110,192千円、減価償却費64,823千円、支出要因として、賞与引当金の減少額109,299千円、売上債権の増加額53,249千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、88,517千円（前年同四半期は74,650千円の使用）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出47,177千円、敷金及び保証金の差入による支出38,848千円、預り保証金の返還による支出11,103千円、収入要因として、預り保証金の受入による収入14,177千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果、使用した資金は、27,808千円（前年同四半期は137,162千円の獲得）となりました。その主な支出要因は、短期借入金の返済による支出240,000千円、長期借入金の返済による支出134,195千円、収入要因として、短期借入れによる収入350,000千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、新規に取得した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	取得時期	備考
あおきりフレッシュホーム (愛知県小牧市)	デイサービス 建物 (賃借)	102,657	借入金 及びリース	平成21年11月	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 1. 「あおきりフレッシュホーム」の投資額には、敷金及び保証金・営業権を含んでおります。

2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,738,000	5,738,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	5,738,000	5,738,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～平成21年12月31日	—	5,738,000	—	432,280	—	308,030

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,737,900	57,379	—
単元未満株式	普通株式 100	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	5,738,000	—	—
総株主の議決権	—	57,379	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	310	299	320	317	310	365	369	350	349
最低（円）	283	273	263	281	272	297	319	295	314

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,899	524,806
売掛金	1,426,360	1,233,131
繰延税金資産	24,696	142,879
その他	100,020	68,387
貸倒引当金	△6,370	△5,017
流動資産合計	2,197,606	1,964,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,812,433	1,886,497
土地	1,288,356	1,288,356
リース資産（純額）	811,184	607,865
その他（純額）	154,105	156,166
有形固定資産合計	※ 4,066,080	※ 3,938,886
無形固定資産	65,072	21,698
投資その他の資産		
投資有価証券	89,835	91,137
長期前払費用	107,151	106,782
敷金及び保証金	1,087,820	973,237
繰延税金資産	63,962	54,066
その他	69,048	70,465
貸倒引当金	△5,129	△4,754
投資その他の資産合計	1,412,688	1,290,935
固定資産合計	5,543,841	5,251,520
資産合計	7,741,448	7,215,707

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,251	122,189
短期借入金	1,770,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	634,926	634,304
未払費用	167,201	142,857
未払法人税等	45,000	20,000
賞与引当金	43,139	135,498
その他	249,944	92,486
流動負債合計	3,038,463	2,607,335
固定負債		
長期借入金	2,258,172	2,708,953
リース債務	858,025	636,373
退職給付引当金	158,402	133,894
長期預り保証金	186,413	175,340
その他	138,323	41,714
固定負債合計	3,599,336	3,696,276
負債合計	6,637,800	6,303,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	363,337	171,785
株主資本合計	1,103,647	912,095
純資産合計	1,103,647	912,095
負債純資産合計	7,741,448	7,215,707

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,229,679	6,220,720
売上原価	4,812,295	5,509,377
売上総利益	417,383	711,343
販売費及び一般管理費	※ 320,562	※ 361,028
営業利益	96,820	350,315
営業外収益		
受取利息	5,323	5,914
助成金収入	—	41,650
雑収入	11,746	11,911
営業外収益合計	17,069	59,476
営業外費用		
支払利息	35,620	66,645
雑損失	3,542	2,765
営業外費用合計	39,163	69,410
経常利益	74,727	340,380
特別損失		
固定資産除却損	163	3,354
特別損失合計	163	3,354
税引前四半期純利益	74,563	337,026
法人税、住民税及び事業税	6,981	37,187
法人税等調整額	31,591	108,286
法人税等合計	38,572	145,474
四半期純利益	35,991	191,551

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,809,308	2,152,312
売上原価	1,673,879	1,933,347
売上総利益	135,429	218,964
販売費及び一般管理費	※ 101,641	※ 126,068
営業利益	33,787	92,896
営業外収益		
受取利息	1,848	1,937
助成金収入	—	37,283
雑収入	4,142	3,968
営業外収益合計	5,991	43,189
営業外費用		
支払利息	13,425	22,066
雑損失	134	473
営業外費用合計	13,559	22,539
経常利益	26,219	113,546
特別損失		
固定資産除却損	163	3,354
特別損失合計	163	3,354
税引前四半期純利益	26,056	110,192
法人税、住民税及び事業税	2,421	234
法人税等調整額	11,191	47,790
法人税等合計	13,612	48,024
四半期純利益	12,443	62,167

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	74,563	337,026
減価償却費	166,849	181,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,453	1,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,635	△92,358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,351	24,507
受取利息及び受取配当金	△5,323	△5,914
支払利息	35,620	66,645
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,305	1,302
有形固定資産除却損	163	3,354
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,446	△193,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,568	6,061
その他	47,058	134,258
小計	149,529	465,288
利息及び配当金の受取額	300	94
利息の支払額	△34,965	△66,051
法人税等の支払額	△7,916	△8,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,947	390,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,125,114	△77,516
無形固定資産の取得による支出	△5,441	△5,049
敷金及び保証金の差入による支出	△143,129	△39,416
敷金及び保証金の回収による収入	162,361	126
預り保証金の返還による支出	△37,470	△37,602
預り保証金の受入による収入	75,965	49,613
その他	—	△3,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,829	△113,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△530,000	△740,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△403,737	△450,159
リース債務の返済による支出	—	△9,110
配当金の支払額	△43	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,219	△149,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,337	128,093
現金及び現金同等物の期首残高	328,950	524,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,288	652,899

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,009,239千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、857,018千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 78,242 千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 97,684 千円

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 26,251 千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 30,909 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,738千株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

投資有価証券の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 192.34 円	1株当たり純資産額 158.96 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.27 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 33.38 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	35,991	191,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,991	191,551
期中平均株式数(千株)	5,738	5,738

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.17 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10.83 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	12,443	62,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,443	62,167
期中平均株式数(千株)	5,738	5,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社シダー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社シダー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。